令和８年度第２回広島市外国人受入れ支援検討会議 議事概要

１　開催日時

令和８年（２０２６年）９月３０日（水）１４：００～１６：００

２　開催場所

広島市留学生会館２階　研修室

３　出席者

⑴　委員（敬称略・五十音順）

	氏　名	団　体　・　職　名　等
1	大小田　健	広島県　地域政策局国際課 課長
2	奥野　泰識	広島商工会議所 業務推進部 部長
3	河本　尚枝	広島大学大学院　人間社会科学研究科 准教授
4	吉川　達也	広島労働局　職業安定部職業対策課 地方職業指導官（併）外国人雇用対策担当官
5	曽　憲忠	広島市多文化共生市民会議委員
6	津森　彰	一般社団法人中国経済連合会 部長
7	鳥越　智明	公益財団法人国際人材協力機構　広島駐在事務所 所長
8	濱口　初美	広島出入国在留管理局　就労・永住審査部門 統括審査官
9	比良田　秀樹	外国人技能実習機構広島事務所　援助課 課長
10	船石　博義	広島県　商工労働局産業人材課 課長
11	益田　浩司	特定非営利活動法人ビザサポートセンター広島 理事長
12	薬師寺　保行	公益財団法人広島平和文化センター　国際部 国際市民交流担当部長

⑵　事務局

市民局国際平和推進部長、市民局国際化推進課多文化共生担当課長、経済観光局雇用推進課長

⑶　オブザーバー参加

一般社団法人中国経済連合会　主任　木戸　塁大、特定非営利活動法人ビザサポートセンター広島　事務局長　沢谷　京子、広島出入国在留管理局留学・研修審査部門　統括審査官　西森　文哉

４　議題

⑴　外国人市民支援の方向性と新規・拡充事業について（案）

⑵　その他

５　主な意見等

・　外国人就労者にとっては、日本語学校で教えているような日本語能力試験対策の日本語教育だけでなく、企業等で働く際に役に立つ実用的な日本語教育も必要である。
・　外国人市民に対して日本の文化・習慣などを教えるだけでなく、日本人市民の異文化に対する理解促進も重要であるため、小・中学校、高等学校や地域において多文化共生について学ぶ機会を充実させる必要がある。
・　外国人市民が安心して生活していくためには、地域とのつながりと、困った時に相談できる環境整備が必須である。ひろしまＬＭＯ等の地域コミュニティと企業との連携を促進することが重要であると同時に、行政側も地域コミュニティと連携して、適時、適切な情報提供や帯同する家族への支援をはじめとする多文化共生の取組を進めていくことも良いのではないか。
・　入国前の外国人材に広島市独自のごみ出しルールや生活習慣、交通マナー等を分かりやすく伝え、広島での生活を具体的にイメージしてもらうことで、受入れ後のミスマッチ防止や定着促進に繋げることが重要である。
・　外国人相談窓口については、ＳＮＳを活用した取組や、相談内容に応じて関係機関が連携して対応することができる体制の構築など、相談体制をより充実させていくことが求められる。
・　外国人市民が利用するＳＮＳは国籍等によって異なるため、ＬＩＮＥ、WhatsApp、Facebook 等の特徴を踏まえ、複数のＳＮＳを組み合わせた効果的な運用を検討する必要があるのではないか。
・　外国人市民の定着には住居確保や通信環境の整備も重要な要素であるため、空き家の活用や無料Ｗｉ－Ｆｉ環境について積極的に外国人市民に情報提供するようにしてはどうか。
・　外国人市民の受入れ支援については、多文化共生の視点に加え、多くの産業で外国人就労者が重要な担い手となっていることから、地域企業を支える産業政策という意識が必要である。
・　外国人就労者の受入れ・定着を促進するためには、外国人本人への支援だけでなく、受入企業に対して、受入れノウハウや受け入れる際の注意事項、好事例、日本語教育や生活支援などに関する情報提供の充実が必要ではないか。
・　企業側の努力も重要だが、中小企業が多い実情を踏まえると、日本語教育や生活相談などを企業単独でやるには限界もあるため、企業と行政が役割分担しながら進めていくことが重要だ。
・　今後、労働力が足りなくなれば、外国人就労者の受入れを更に進めていかなければならなくなるので、技能実習や育成就労だけでなく、高度外国人材等で入国する人々の住居の問題なども生じてくると予想される。